

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2017

課題番号：16K16866

研究課題名(和文) 海外の日本語学習者の日本就職を支援する協働的コミュニティの実践研究

研究課題名(英文) Practical study in collaborative communities to support overseas Japanese learners' employment in Japan

研究代表者

古賀 万紀子(KOGA, Makiko)

早稲田大学・国際学院(日本語教育研究科)・助手

研究者番号：20771554

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本企業への就職をめざす韓国の日本語学習者の就職活動の実態を明らかにしたうえで、実践研究を通じて就職活動支援のあり方を提言した。調査の結果、韓国の学習者は就職活動において孤立しやすく、困難を感じていることが明らかになった。そこで、スタディーグループおよびセミナーの形式で、就職活動生同士の協働的コミュニティを創出し、活動支援の実践を行った。実践の結果、参加者同士が対話を重ねていく中で個々のキャリア観が明確化されること、それが就職活動における主体的行動へとつながっていくことが示唆された。本研究の成果は、キャリア教育としての日本語教育のあり方に示唆を与えるものである。

研究成果の概要(英文)：In this research, the author surveyed the actual situation of job hunting of Korean university students who learn Japanese language and aim for employment in Japanese companies, and suggested a way to support job hunting through practical research. The results show that it is easy for Korean university students to isolate themselves during job hunting and they find difficulties in job hunting. Therefore, the author created collaborative communities of job-hunting students in the form of study group and seminars, and supported these activities. The results indicated that individual participants' career views were clarified by engaging in dialogue and that participants acted actively with their own career views in mind. The results of this research gives Japanese language education suggestions on how to integrate career education with its practice.

研究分野：日本語教育

キーワード：日本語教育 実践研究 就職活動 就職支援 キャリア教育 コミュニティ 協働

### 1. 研究開始当初の背景

グローバルな経済競争の熾烈化や少子高齢化による国内の労働力人口の減少を背景に、21世紀の日本社会においては外国人材、とりわけ業務遂行に必要な日本語力を有する日本語人材の雇用需要が増大している。そうした状況下で、日本語人材の卵ともいえる日本語学習者に対する就職支援強化は喫緊の課題となっており、日本語教育もその支援の一端を担うことが期待されている。

しかし、日本語学習者の就職や就職支援に関する従来の政策や先行研究の主たる対象は、国内の大学に在籍する留学生であり、海外の大学等で日本語を学ぶ学習者は看過される傾向にあった。そのため、海外の日本語学習者の日本企業に対する就職や就職支援の現状はほとんど明らかになっていない。

また、従来の就職支援の内容が、日本のビジネスマナーやビジネス日本語表現といった形式的・画一的な指導に偏っていることも、先行研究で指摘されている。就職やそのための就職活動がきわめて個別的なプロセスであることを鑑みると、実際の就職活動に介入して固有の背景をふまえたうえで縦断的な支援を行い、その具体的方法とプロセスを示す実践研究が必要である。

そこで、本研究では、海外の日本語学習者の日本就職支援にむけた施策として協働的コミュニティの創出を提案し、韓国をフィールドにした実践研究を通じてその意義を検証する。本研究における協働的コミュニティとは、日本就職をめざす学習者が筆者やほかの学習者らとの対話を通じて就職活動における悩みや問題点を主体的に発見・解決していくことを志向して組織されたコミュニティを指す。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、次の2点である。

(1) 日本企業への就職をめざす海外の日本語学習者の就職活動の実態を明らかにすること。

(2) 協働的コミュニティ創出の実践研究を通じて、日本語教育における海外の日本語学習者の就職支援のあり方を明らかにすること。

### 3. 研究の方法

(1) 日本企業への就職をめざす海外の日本語学習者の就職活動の実態を明らかにするために、次の から の調査を行った。

大学生対象アンケート調査

就職活動中の大学生対象インタビュー調査

日本語教師対象のアンケート調査およびインタビュー調査

留学生の日本就職の実態と就職支援に関する文献・資料調査

(2) 協働的コミュニティ創出の実践研究を

通じて、日本語教育における海外の日本語学習者の就職支援のあり方を明らかにするために、次の および の実践研究を行った。

海外の日本就職希望者のスタディーグループにおける参与観察調査および参加者へのインタビュー

日本就職希望者対象のキャリアセミナー

なお、本研究では、日本語による言語実践の場とその方法をデザインし、実施し、データ等をもとにふりかえって改善し、また次の実践へとつなげていく一連のプロセスを日本語教育における「実践研究」と捉える。

実践の方法論として、文化 歴史的活動理論にもとづき、エンゲストローム(1999)が提唱した「発達のワークリサーチ」の枠組みと手続きを援用する。発達のワークリサーチとは、実践者が自身の社会的実践の活動システムの問題を分析し、改善していくことを研究者が手助けするという「介入」の方法論である(山住2004)。本研究における「実践者」とは、研究協力者にあたる海外の日本語学習者であり、彼らの社会的実践とは、「就職活動」を指す。よって、筆者は、介入支援を行う「研究者」にあたる。発達のワークリサーチで重視されるのは、実践者が主体的に自らの社会的実践を変革していくことであり、ここでの研究者の役割は実践の問題点を乗り越えていくためのツール(物理的道具、ことば、考え方、データなど)を提供することとされる。つまり、本研究における実践研究では、学習者(実践者)が他者と協働して自らの就職活動(社会的実践)の問題点を分析し、それを発展的に解決していくことをめざす。そのために、筆者(研究者)は、実践の場と方法(協働的コミュニティとその活動)をデザインし、そこに参加して直接的な介入支援を行うとともに、実践全体を俯瞰的に分析し、改善していくことで間接的にも学習者の就職活動を支援する。ここにおいて、実践と研究とは不分離であるといえる。

### 4. 研究成果

(1) 、 の調査の内容および成果は次のとおりである。

大学生対象アンケート調査

2016年5月から9月にかけて大学生を対象にアンケート調査を行った。対象者は、韓国内の某大学に在籍している日本語専攻者のうち、ビジネス日本語関連科目を履修している2~4年生の男女計77名である。調査実施に際しては、当該科目の担当教諭の協力を仰ぎ、対象者に対して本研究の趣旨と研究倫理について説明したのち、メールの添付ファイルあるいは紙媒体で質問紙を配布・回収した。

アンケート調査の設問は、日本の大学に在籍する留学生を対象に実施された次の2つの先行調査の設問を参考に作成した。

・平成25年度に厚生労働省委託事業とし

て実施された「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」

・平成 26 年度に経済産業省委託事業として実施された「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査」

設問は、下表に示したとおり、選択式 12 問、自由記述式 2 問の合計 14 問から成る。なお、後者に関しては韓国語による記述も可とした。

回答方法	設問内容
選択	1. 卒業後の予定または希望
選択	2. 就職を希望する国
選択	3. 2 の回答理由(日本での就職希望の有無に関する理由)
選択	4. 日本で就職した場合の希望勤続年数
選択	5. 4 で回答した期間が経過したあとの予定
選択	6. 就職を決める際に重視している要素
選択	7. 企業研究で知りたいこと
選択	8. 希望する企業・業種・職種(企業名は記述式)
選択	9. 就職活動および内定の状況
選択	10. 就職活動において困ったこと・困っていること
記述	11. 就職活動に関する悩み・困っていること
選択	12. 就職活動の情報を集めるとき、役に立つと思う情報源
選択	13. 大学の就職支援の取り組みで役に立ったもの・あればよかったと思うもの
記述	14. 外国人が日本企業に就職するために必要だと思う企業や大学の取り組み

#### 就職活動中の大学生対象インタビュー調査

2015 年 8 月から 2017 年 5 月にかけて、就職活動中の大学生を対象にインタビュー調査を行った。

対象者は、韓国の大学に在籍中あるいは卒業後に日本企業への就職活動を行なっている韓国人大学生計 4 名である。

各対象者に、1 回 60～120 分程度のインタビューを 1～8 回にわたって実施した。インタビューの形式は、日本就職の動機やこれまでの日本語学習経験、就職活動の現況や悩みなどについて詳しく聞くことを目的とした半構造化インタビューである。インタビューの様子は IC レコーダーで録音し、その後文字化して、質的分析を行った。

#### 日本語教師対象のアンケート調査およびインタビュー調査

韓国の大学で勤務している日本人日本語教師 1 名に対し、ビジネス日本語授業に関するアンケート調査を行った。

さらに、アンケートの結果をふまえ、就職支援に対する意識や悩みなどを聞くことを

目的に、約 95 分間にわたる半構造化インタビューを行った。

インタビュー前に行ったアンケート調査の設問は、次の 11 問である。

設問内容
1. 対象者のプロフィール(年齢、日本語教師歴、ビジネス日本語科目担当経歴)
2. ビジネス日本語科目の教育/学習目標
3. 授業で扱うテーマ・内容
4. 授業シラバス
5. 成績評価の方法
6. 授業で使用する教科書・参考文献
7. 受講者の人数・学年
8. 授業設計や運営の困難点
9. 授業を担当する中での変化
10. 学生たちの就職・就職活動の状況に対する考え
11. 来学期の授業の構想・課題・展望

これらの調査の結果、韓国で日本語を専攻する大学生の多くが、自身の日本語学習経験を今後のキャリアと結びつけたいと考え、日本での就職の意向を持っていることが明らかになった。一方で、日本での就職の意向が必ずしも具体的な行動につながっていない現状も明らかになった。

主な要因としては、次の三つが挙げられる。

一つめは、韓国の大学生は就職活動において孤立しやすい環境に置かれており、他者に対話することで情報を交換したり自身のキャリアについて考えたりするという機会を持ちにくいことである。

二つめは、日本と韓国では就職活動の時期やシステムが異なるため、「何からやればいいのか分からない」「自分が将来何をやりたいのかよく分からない」といった無知・無意識に起因する不活発に陥りやすいことである。

三つめは、韓国の大学では、日本就職に関する専門家や情報が少ないため、就職支援がほとんど行われていないことである。

(2) の調査の内容および成果は次のとおりである。

#### 留学生の日本就職の実態と就職支援に関する文献・資料調査

外国人大学生に対する就職支援の全貌を把握し、海外の現状と比較するため、日本国内の大学に在籍する留学生の日本就職および就職支援の実態に関する文献を収集し、動向と現状を整理した。

結果、留学生の日本就職支援に対する社会的・学術的関心は、政策に牽引される形で高まりをみせていることが明らかになった。特に、2007 年の「アジア人材資金構想」以降は、個々の大学における就職支援の実践報告が顕著に増加している。そうした中、末松(2010)、高本(2011)、Castro・金(2013)、

福屋(2011)などの先行研究では、「学内連携」と、大学主導による大学・政府・企業の連携、すなわち「学産官連携」が課題として挙げられている。

しかし、厚生労働省(2013)「大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査」では、就職支援担当部局と留学生担当部局で情報交換を実施していると回答した大学は全体の3割程度であった。また、ヒアリング調査でも、「各担当課の連携が不十分」「体制づくりが必要」という声が聞かれた。この結果をふまえ、筆者は、留学生が多い大学ではより組織的な取り組みが行われているのではないかという仮説を立てた。

この仮説を検証するため、留学生が多い大学ではどのような就職支援の取り組みが行われているのかをホームページ等の公開資料をもとに調査した。調査対象は、留学生が500名以上在籍し、全学における留学生の比率が10%以上を占める、「留学生受入数の多い国内大学30校」(JASSO「平成27年度外国人留学生在籍状況調査」参照)である。

調査の結果、留学生受入数の多い国内大学30校のうち25校では、留学生に特化した就職支援を行っていることが明らかになった。具体的には、次の表のような取り組みが行われている。

	集計 (校)	割合 (n=25)
就職セミナー(対策講座)	22	88%
就職ガイダンス(説明会)	20	80%
個別相談窓口の設置・対応	19	76%
学内合同企業説明会	15	60%
外国人雇用サービスセンターの紹介(リンク)	15	60%
留学生就職支援ネットワークへの参加	15	60%
OB・OGによるアドバイスの紹介	14	56%
インターンシップの紹介	14	56%
JASSOの紹介(リンク)	12	48%
求人情報webシステム	12	48%
ビジネス日本語講座	8	32%
就職ガイドブックの発行	6	24%
企業見学	6	24%
企業社員による講演	5	20%
メールマガジンの発行	5	20%

上表の取り組みを行う担当部局は、25校中21校では主に就職担当部局(就職課、キャリアセンターなど)であり、4校では主に留学生担当部局(留学センターなど)で、両部局の共催企画を実施していたのは2校のみであった。また、支援の内容については、留学生が交流による企業との相互理解を望んでいる(ディスコ2016)のに対し、大学の支援は、日本の就職活動に順応することを目的とした「対策」や企業からの一方的な情報提供に偏る傾向がみられた。

次に、大学生対象のビジネス日本語教育関連の文献を整理し、その動向と現状を整理した。

結果、1990年代ごろからの社会情勢の変動に伴う外国人材雇用に対するニーズの高まりを背景に、元来は現職者対象であった分野が拡大する形で大学生対象のビジネス日本語教育が始まり、政策的に推し進められてきたことが明らかになった。しかし、教育実践の現状が整理されていないことが課題として挙げられた。そこで、キャリア観に基づく目的と教育目標を軸とした分析枠組みを用いて大学生対象のビジネス日本語教育実践を分析し、キャリア教育の観点から考察した。結果は、次の4点にまとめられる。

「就職支援」を目的に、「知識・技能獲得」をめざす「就活対策」の実践は、日本文化や日本人を絶対的規範と捉え、同化主義に陥る危険性を孕んでいる。

「就職支援」を目的に、「自己発見」をめざす「自己分析」の実践は、自己を内的にアプリオリに存在するものと捉えるあまり、自己とことばが切り離されがちである。

「発達支援」を目的に、「知識・技能獲得」をめざす「能力育成」の実践は、社会・文化的に作られた能力観に基づき、教育目標や評価基準を規定する傾向にある。

「発達支援」を目的に、「自己発見」をめざす「自己構成」の実践は、言語を媒介にした内省と対話によって、主観的なストーリーとしての自己を協働的に構成することを促す。これは、「自分らしい生き方」の実現をめざすキャリア教育の理念と通底している。

(3) および の実践研究の内容および成果は次のとおりである。

海外の日本就職希望者のスタディーグループにおける参与観察調査および参加者へのインタビュー

2016年8月に、 の調査の対象者であった韓国人大学生とともに韓国において有志の日本就職希望者によるスタディーグループを創設した。スタディーグループの活動頻度や時間、内容等は、参加者同士で話し合い、決定した。

2016年8月から11月にかけて3回にわたってスタディーグループの活動における参与観察調査を行った。活動内容は、就職関連のトピックに基づくディスカッションや就職活動情報の交換、面接練習やエントリーシートに関する相互フィードバックなどである。

このスタディーグループの効果と意義を検証するため、2016年8月から2017年5月にかけて、スタディーグループの参加者3名へのインタビューを行った。なお、インタビュー調査の対象者は、調査 と一部重複している。

本実践をとおり、日本就職をめざすという意向を同じくし、似たような環境に置かれている参加者同士が情報交換や対話を重ねていく中で、個々の課題やキャリア観が明確化されていくことが明らかになった。そして、個々の課題やキャリア観を明確化することは、就職活動やインターンシップなどの主体的行動へとつながっていくことが明らかになった。よって、このスタディーグループが、主体性を高め、互いに課題解決に向けて支援し合うという点で、協働的コミュニティとして機能していることが確認された。

日本就職希望者対象のキャリアセミナー研究成果をもとに、日本就職希望者を対象としたキャリアセミナーを企画し、韓国の大学3校において実施した。実施時期は、それぞれ2016年11月、2016年11月、2017年11月である。

のスタディーグループにおける実践の成果をふまえ、セミナーでは、参加者の個別性と主体性を重視し、参加者同士の対話を通じて個々のキャリア観を明確化することを意図した活動を行なった。セミナー終了後に参加者対象のアンケート調査を行ったところ、概ね好評が得られた。

今後は、キャリア教育としての日本語教育の意義を追究すべく、本研究で得られたデータの分析と理論化に努める。そして、研究成果を広く発信することを通じて、外国人材に対する就職支援の議論に一石を投じ、日本語教育の学術的発展に寄与することをめざす。

#### <引用文献>

エンゲストローム, ユーリア(1999)『拡張による学習 活動理論からのアプローチ』新曜社

株式会社ディスコ(2016)「2017年度外国人留学生の就職活動に関する調査結果」<<http://www.disc.co.jp/uploads/2016/08/fs201608.pdf>> (2018/06/13 閲覧)

経済産業省(2015)「平成26年度外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査報告書」<[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/H26\\_ryugakusei\\_report.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/H26_ryugakusei_report.pdf)> (2018/06/13 閲覧)

厚生労働省(2014)「平成25年度大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査報告書」<<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11655000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Gaikokujinkoyoutaisakuka/0000057628.docx>> (2018/06/13 閲覧)

厚生労働省(2014)「『大学における留学生の就職支援の取り組みに関する調査』を公表

します」報道発表資料(平成26年9月16日付)<<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000057621.html>> (2018/06/13 閲覧)

高本 康子(2011)「就職活動に対する留学生の「意識化」 就職支援講座へのソフトランディング・プログラムについての一考察」『群馬大学国際教育・研究センター論集』10、pp.33-46

末松 和子(2010)「留学生に特化した就職支援 大学が果たすべき役割と包括的支援の基本事項」『留学生教育』第15号、pp.15-26

福屋 利信(2011)「『留学生就職支援フェスタ・イン・山口』の実施報告とアンケート結果に基づく今後の展望」『大学教育』7、pp.81-101

山住 勝広(2004)『活動理論と教育実践の創造:拡張的学習へ』関西大学出版部

Castro, Juan Jose・金 雪梅(2013)「外国人留学生のための就職対策講座:2011年度及び2012年度の経験から」『多文化社会と留学生交流:大阪大学国際教育交流センター研究論集』17、pp.73-77

5. 主な発表論文等(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(2件)

□古賀 万紀子(2016)「韓国における日本語専攻大学生の就職活動の実態 キャリア教育としての日本語教育の役割をめぐって」『日本語学研究』第50輯、pp.21-36、査読有、DOI:10.14817/jlak.2016.12.50.21

□古賀 万紀子(2016)「日本就職をめざす韓国の大学生の自己分析における介入実践 日本語教育におけるキャリア教育の課題をめぐって」『日本語教育研究』第35輯、pp.25-41、査読有、DOI: <http://dx.doi.org/10.21808/KJJE.35.02>

〔学会発表〕(計6件)

古賀 万紀子(2017)「日本就職希望者のためのキャリア・セミナー 日本人に直接聞く日本就職ABC」(招待講演) 漢陽サイバー大学特別講演

古賀 万紀子(2017)「外国人大学生の就職支援における日本語教育の役割とは何か 就職支援の実践主体と内容の分析を通じて」(ポスター発表) 韓国日本語学会

古賀 万紀子(2016)「日本就職キャリアセミナー」(招待講演) 韓国外国語大学日本語文化学部

古賀 万紀子 (2016)「日本就職のためのキャリアセミナー・ワークショップ」(招待講演) 韓国外国語大学通訳学部学術祭

古賀 万紀子 (2016)「キャリア教育としての日本語教育の役割に関する一考察 韓国の大学生の就職活動に関するアンケート調査から」(ポスター発表) 韓国日本語学会

古賀 万紀子 (2016)「留学生キャリア教育の現状と課題 国内大学における取り組みから」(口頭発表) 世界日本語教育研究大会 ICJLE 2016 Bali

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

古賀 万紀子 (KOGA, Makiko) 早稲田大学・大学院日本語教育研究科・招聘研究員、研究者番号：20771554